

第1章 調査の目的及び方法等

1 調査の目的

本格的な高齢社会を目前に控え、高齢者が可能な限り住み慣れた地域社会で生活し、社会とのかかわりを持ち続けていくためには、その基盤となる住宅及び生活環境を高齢者の暮らしやすいものとするのが重要である。

そのためには、住宅を高齢者の身体機能の低下や高齢期の多様な居住形態に対応した構造、設備とするとともに、住み慣れた地域において、高齢者が必要とする様々な社会機能や安心して不自由なく外出、買物などができる環境の整備が必要である。

このような観点から、本調査においては、高齢者の住宅と生活環境に関する意識等を把握し、今後の関係施策の推進に資することを目的としている。

2 調査対象者、調査事項及び調査方法等

(1) 調査対象者

全国の60歳以上の男女

(2) 調査方法

調査員による面接聴取法

(3) 調査事項

ア 調査対象者の基本属性に関する事項

イ 住宅に関する事項

ウ 生活環境に関する事項

(4) 調査実施期間

平成17年12月8日～平成18年1月9日

(5) 標本抽出法

層化2段無作為抽出法

(6) 標本数及び有効回収数

ア	標本数	3,000人	
イ	有効回収数(率)	1,886人	(62.9%)
ウ	調査不能数(率)	1,114人	(37.1%)
エ	不能内訳	転居	47(1.6%)
		長期不在	94(3.1%)
		一時不在	253(8.4%)
		住所不明	32(1.1%)
		拒否	593(19.8%)
		その他	95(3.2%)

(7) 調査委託機関

社団法人 中央調査社

3 調査の協力者

この調査は、内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付少子・高齢化対策第2担当が実施した。また、実施に際しては次の学識経験者の協力を得た。

園田 眞理子(明治大学理工学部建築学科助教授)

狩野 徹(岩手県立大学社会福祉学部福祉臨床学科教授)

田中 直人(摂南大学工学部建築学科教授)

中村 文彦(横浜国立大学大学院教授)

蓑輪 裕子(聖徳大学短期大学部総合文化学科助教授)

4 調査対象者の基本属性

(1) 性別・年齢階級別構成 (F 1 ・ 2)

	性 別			年 齢 階 級 別					
	総 数	男	女	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
平成17年	1,886 100.0	845 44.8	1,041 55.2	482 25.6	433 23.0	417 22.1	292 15.5	167 8.9	95 5.0
平成13年	2,226 100.0	1,017 45.7	1,209 54.3	535 24.0	670 30.1	523 23.5	322 14.5	124 5.6	52 2.3
平成7年	2,292 100.0	1,040 45.4	1,252 54.6	650 28.4	602 26.3	488 21.3	336 14.7	216 9.4	

注)平成7年の選択肢は「80歳以上」。

(2) 同居人数 (F 3)

	総 数	ひとり	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	無回答
平成17年	1,886 100.0	218 11.6	791 41.9	353 18.7	177 9.4	128 6.8	139 7.4	79 4.2	1 0.1
平成13年	2,226 100.0	212 9.5	878 39.4	403 18.1	214 9.6	185 8.3	195 8.8	139 6.2	0 -
平成7年	2,292 100.0	160 7.0	743 32.4	376 16.4	241 10.5	241 10.5	295 12.9	225 9.8	11 0.5

(3) 家族形態 (F 3 + F 3 - S Q 1)

	総 数	単身世帯	夫婦二人世帯	本人と子の世帯	本人と子と孫の世帯	その他	無回答
平成17年	1,886 100.0	218 11.6	680 36.1	497 26.4	348 18.5	142 7.5	1 0.1
平成13年	2,226 100.0	212 9.5	779 35.0	558 25.1	580 26.1	97 4.4	0 -
平成7年	2,292 100.0	160 7.0	671 29.3	494 21.6	728 31.8	239 10.4	0 -

注) 各形態の集計方法は以下のとおり。

選択肢 (F 3 - S Q 1) : 「配偶者 (夫又は妻)」、「あなた又は配偶者の親」、「子」、「子の配偶者」、「孫」、「兄弟姉妹」、「その他の親族」、「親族以外の者」

単 身 世 帯 = 「 F 3 で 1 人 」 と 答 えた 者

夫 婦 二 人 世 帯 = 「 F 3 - S Q 1 で の み 」 に マーク した 者

本 人 と 子 の 世 帯 = 「 F 3 - S Q 1 で の み 」、 「 F 3 - S Q 1 で 、 の み 」、 「 F 3 - S Q 1 で の み 」、 「 F 3 - S Q 1 で 、 の み 」、 「 F 3 - S Q 1 で 、 の み 」 に マーク した 者

本 人 と 子 と 孫 の 世 帯 = 「 F 3 - S Q 1 で 、 の み 」、 「 F 3 S Q - 1 で 、 の み 」、 「 F 3 S Q - 1 で 、 の み 」、 「 F 3 S Q - 1 で 、 の み 」、 「 F 3 S Q - 1 で 、 の み 」、 「 F 3 - S Q 1 で 、 の み 」 に マーク した 者

そ の 他 = 上 記 以 外 の 者

(4) 同居者との住宅形態 (F 3 - S Q 2)

	総数	一戸建てやマンション・アパートなどの一つの住居で一緒に生活している	一つの家屋の中で住居を区分して生活している (いわゆる二世帯住宅など)	同じ敷地内の別棟に居住している	無回答
平成17年	1,667 100.0	1,448 89.3	110 6.6	55 3.3	14 0.8
平成7年	2,132 100.0	1,844 86.5	151 7.1	73 3.4	64 3.0

(5) 健康状態 (F 4 - 1)

	総数	良好(計)		普通	不良(計)	無回答		無回答	
		良い	まあ良い			あまり良くない	良くない		
平成17年	1,886 100.0	1,046 55.5	563 29.9	483 25.6	520 27.6	317 16.8	262 13.9	55 2.9	3 0.2
平成13年	2,226 100.0	1,147 51.5	683 30.7	464 20.8	593 26.6	484 21.7	401 18.0	83 3.7	2 0.1
平成7年	2,292 100.0	1,241 54.1	699 30.5	542 23.6	587 25.6	464 20.2	384 16.8	80 3.5	0 -

(6) 身体の状況 (F 4 - 2) (複数回答)

	総数	手に不自由さを感じる	足に不自由さを感じる	目に不自由さを感じる	耳に不自由さを感じる	特に不自由さは感じない	無回答
平成17年	1,886 111.9	102 5.4	333 17.7	225 11.9	171 9.1	1,268 67.2	12 0.6

(7) 外出や歩行の状況 (F 5 - 1)

	総数	交通機関などを利用して一人で外出できる	隣近所へなら一人で外出できる	屋内は一人で歩けるが外出には介助がいる	屋内はつえ・歩行器を用いたり介助があれば歩ける	屋内で車いすを使う	1日中ベッドの上で過ごす	無回答
平成17年	1,886 100.0	1,640 87.0	150 8.0	49 2.6	22 1.2	8 0.4	9 0.5	8 0.4

(8) 入浴介助の状況 (F 5 - 2)

	総数	何も使わず一人で入浴ができる	多少の不自由はあるが、何も使わず一人で入浴ができる	手すりがあれば一人で入浴ができる	バスボード (入浴台) などがあれば一人で入浴ができる	介助が必要	入浴は不可能	無回答
平成17年	1,886 100.0	1,771 93.9	51 2.7	17 0.9	6 0.3	29 1.5	5 0.3	7 0.4

(9) 職 業 (F 6)

	総 数	有 職 (計)	自営業 者・家族 従業者 (計)			被用者 (計)	常 勤 の 被 用 者	非 常 勤 の 被 用 者	無 職
			農 林 漁 業	商 工 ・ サ ー ビ ス 、 自 由 業					
平成17年	1,886 100.0	598 31.7	332 17.6	85 4.5	247 13.1	266 14.1	146 7.7	120 6.4	1,288 68.3
平成13年	2,226 100.0	690 31.0	453 20.4	211 9.5	242 10.9	237 10.6	133 6.0	104 4.7	1,536 69.0
平成7年	2,292 100.0	859 37.5	609 26.6	291 12.7	318 13.9	250 10.9	141 6.2	109 4.8	1,433 62.5

(10) 都市規模

	総 数	大都市	中都市	小都市	町 村
平成17年	1,886 100.0	332 17.6	715 37.9	449 23.8	390 20.7
平成13年	2,226 100.0	383 17.2	760 34.1	453 20.4	630 28.3
平成7年	2,292 100.0	362 15.8	758 33.1	490 21.4	682 29.8

「大都市」: 東京都区部と指定都市

「中都市」: 人口 10 万人以上の市 (大都市を除く)

「小都市」: 人口 10 万人未満の市

(11) 立地特性

	総 数	住宅の多 い地区	商店その 他の事業 所の多い 地区	工場が多 い地区	農山漁村 地区	その他
平成17年	1,886 100.0	1,392 73.8	174 9.2	16 0.8	295 15.6	9 0.5
平成13年	2,226 100.0	1,528 68.6	174 7.8	16 0.7	504 22.6	4 0.2